

小松崎 誠 議員

Q 耕作放棄地の打開策となる新たな農作物推進等は

A 研究機関等から情報収集を図り模索してまいります

Q 茨城県は国内第2位の生産量を誇る農業大国ですが、当市は他市町村に比べ耕作放棄地が多いと感じる。今後の耕作放棄地の打開策となる、新たな農作物の推進等について伺う。

A 環境経済部長 現在、市内では本県の特徴ともいえる大変豊富な種類の農作物が生産されており、農作物や加工品の普及促進は、生産者等の収入が増加し、産業が活性化していくことが肝要です。その結果、新規就農者の増加や耕作放棄地の解消に資すると考えます。今後も県や研究機関からの情報収集を図り、さまざまな可能性を模索してまいります。

Q 公民館の使用料を文化団体は免除されているが、その中には、広い部屋でクーラーを使用し、1、2名で練習に使用している団体があるとの話も聞く。このような公民館使用についての考えを伺う。

A 教育部長 公民館の個人利用は、社会教育法で定義している組織的な教育活動ではないことから、使用許可はしておりません。一方、文化団体については、基本的には組織で活動しているとの認識ですので、申請があれば許可をしているという現状です。

質問事項

54321 文化団体等による公共施設の利用状況について
東京オリンピック開催に向けたスポーツ振興について
新たな農作物の推進対策について
土地利用指定区域の見直しについて
道路の除草や清掃について



▲本格やさいも焼酎「湖山」(市推奨品)

佐藤 文雄 議員

Q 学校給食費無料化についての検討結果は

A 子育て支援策の一つとして非常に有効

Q 学校給食の無料化について、教育部長は、平成25年第2回定例会で「ほかの子育て支援策との関連も踏まえながら、無料化については引き続き検討してまいりたい」と答弁しているが、検討結果は出たのか。

A 宮嶋市長 子育て家庭を支援する案として、市内に住む0歳児から6歳児（小学1年生）までに、一人当たり毎月5千円の『子育て支援助成金』を交付したい考えを、文教厚生委員会に提案しました。これに要する経費は約1億6千万円と見込んでおります。一方、給食費無料化も子育て支援策の一つとして、非常に有効であると考えております。しかし、両方を同時に実施することは困難であります。どちらが効果的な施策になるのかを、議員の皆様のご意見を伺いながら、最終決定したいと考えております。

Q 小中学校の統廃合計画は、あまりにも拙速で無理がある。地域住民の十分な合意は得ていないと考えるが、教育長の見解は。

A 菅澤教育長 現在、統廃校単位で、統廃委員会を設置しております。委員会では、保護者、区長、学校運営協力員に地域代表として参加していただいているところです。地域の実情を踏まえた対応を図っておりますので、ご理解願います。

質問事項

1 放射能汚染から子どもと市民及び地域を守る総合対策について
総合的な子育て支援について
学校統廃合問題について
向原土地区画整理組合事業について
水道事業について（ムダな水開発事業の中止を）



▲学校給食

田谷 文子 議員

Q 市誕生10周年に向け、市内外にアピールを

A ビン市、座間味村との友好都市締結をしたい

Q 地域間競争といわれる中、創意工夫により大きな成果を上げ存在感を高めた自治体も沢山あるようです。市誕生10周年に向け、本市もその存在感を内外に大いにアピールしなければならぬと思います。市長の考えをお伺いします。

A 宮嶋市長 アピールの方法の一つとして、都市交流事業が上げられます。ベトナムのビン市とは、企業進出などの経済的交流や医療、農業分野での人的交流など、今後大いなる可能性があります。また、沖縄県座間味村は「世界が恋する海」のキャッチフレーズのとおりの大自然で、アウトドア志向の市民には、この上ない魅力的な場所です。10周年記念となる平成26年度には、友好都市を締結したいと考えております

Q 千代田地区小学校の統合整備に関する資料が提出されました。資料から、既存千代田中学校を十分に活用することで検討を進めることが理にかなうと思いますが、考えを伺います。

A 菅澤教育長 千代田中学校区の小学校で進めている統合については、現在、統合委員会で統合小学校の建設場所に対する検討をしていただいております。結果として千代田中学校への併設となった場合には、施設一体型の小中一貫教育を実践していく考えです。

質問事項
1 かすみがうら市10周年に向けて、市内外にどのような存在感をアピールするのか
432 小中一貫校の推進方策について
子育て支援策の具体化について
広域行政の現状認識について



▲座間味村 (沖縄県)

中根 光男 議員

Q 老朽化している適応指導教室の改修について

A 改修はせず、平成館への移転の方向で検討

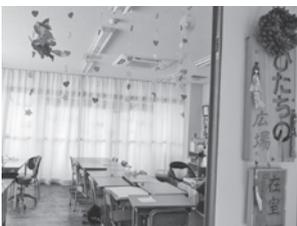
Q 適応指導教室（ひたちの広場）は、複雑な理由で通学できない子どもには絶対に必要である。教室も11年目を迎えかなり老朽化しているが、教育環境は平等な立場で整備すべきと考える。改修についての市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 ひたちの広場は、第1常陸野公園内の管理棟で実施しておりますが、公共施設のあり方に係る検討では、管理棟を改修対象としないことで検討されております。その為、同公園内の平成館が物的的に使用されていることから、そこへの移転について検討したいと考えております。

Q 市街化区域を中心に、都市化の進展、核家族化、地域連帯感の希薄化など、犯罪の発生要因が増加している。治安の行き届いた地域づくりの推進について考えを伺う。

A 宮嶋市長 平成24年3月にかすみがうら市防犯連絡員協議会が設立し、市内114名の防犯連絡員が土浦警察署や土浦地区セーフティ・マイタウン・チーム等と連携し、各種キャンペーンや街頭活動を展開しました。このような活動がより活性化していくことが、市民意識の向上、さらには犯罪の抑制につながるものと考えております。今後とも、さまざまな活動に側面から支援してまいります。

質問事項
1 小学生に食と命を学ぶ農業体験学習の定期的実施について
2 適応指導教室（ひたちの広場）の改修及び教育内容の充実について
43 防犯対策について
54 青少年の健全育成について
65 医療体制の強化について
小中学校への防犯カメラ設置状況について



▲適応指導教室（ひたちの広場）